

# 事業継続計画策定状況に関するアンケート調査結果

## 1 調査趣旨

事業継続への取組に係る支援策を効果的に実施する上での基礎資料とすることを目的に、第2次産業の事業所を中心とした事業継続計画(BCP)の策定対応状況について、アンケート調査を実施した。

本調査は、平成21年度から隔年で実施しており、今回で5回目となる

## 2 調査方法

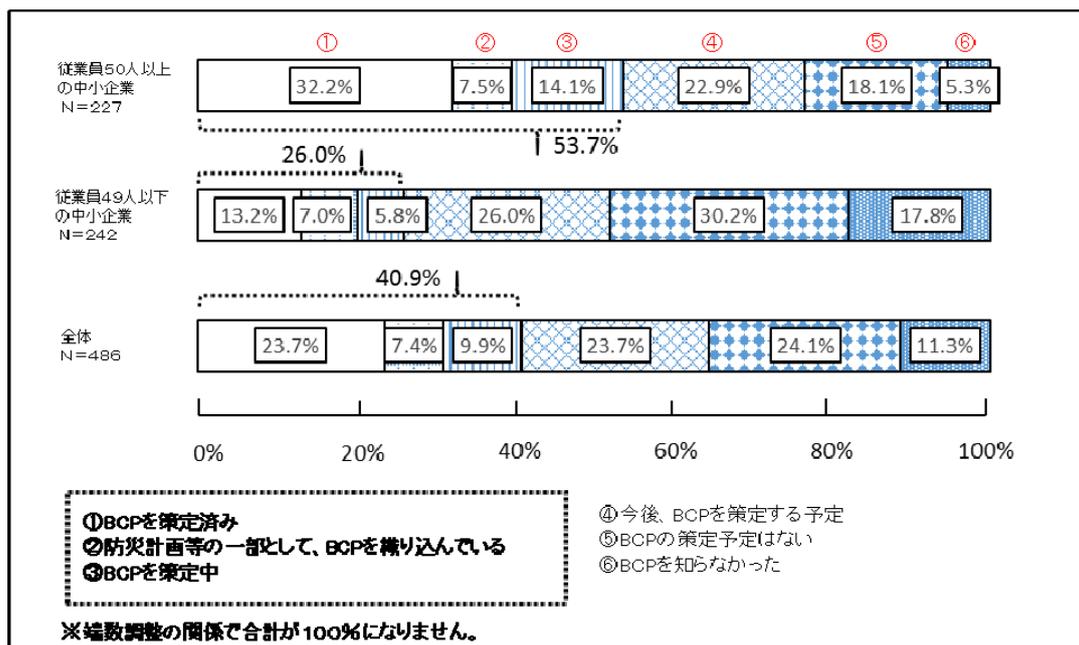
- (1) 母集団 前回調査で回答のあった企業、2017年版静岡県会社要覧に掲載のある企業
- (2) 標本数 1,000サンプル
- (3) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (4) 調査項目
  - ・事業継続計画の認知、策定状況
  - ・事業継続計画を策定したきっかけ(理由)
  - ・事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス
  - ・事業継続計画の策定予定がない理由
  - ・事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策
- (5) 調査期間 平成29年12月～平成30年1月
- (6) 有効回答 486社(内訳：製造業366社、建設業70社、その他50社)

## 3 調査結果

### (1) BCPの認知状況、策定対応状況

県内の中小企業のBCP策定率は40.9%で、前回調査を若干上回った。

本年度末で終了する総合計画(後期アクションプラン)の目標である従業員50人以上の企業のBCP策定率は53.7%で、目標値50%を達成した。引き続き、中小企業のBCP策定支援を積極的に推進していく。



(2) 事業継続計画を策定したきっかけ(理由)

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

( ) 内の数字は前回調査結果である。

- |                          |       |         |
|--------------------------|-------|---------|
| ・企業の社会的責任、イメージの向上のため     | 47.5% | (42.6%) |
| ・報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として | 30.6% | (36.1%) |
| ・取引先からの要請                | 30.3% | (24.3%) |

(3) 事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

( ) 内の数字は前回調査結果である。

- |   |       |         |
|---|-------|---------|
| ・国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等<br>(県BCPモデルプランを含む)を参考にして | 60.2% | (59.2%) |
| ・取引先による指導やアドバイスを受けて                                 | 19.4% | (22.5%) |
| ・BCP関連の書籍、専門書等を参考にして                                | 18.8% | (20.7%) |

(4) 事業継続計画の策定予定がない理由

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

( ) 内の数字は前回調査結果である。

- |                      |       |         |
|----------------------|-------|---------|
| ・策定に必要なノウハウ・スキルがないため | 52.1% | (52.5%) |
| ・策定する人手を確保できないため     | 41.0% | (48.9%) |
| ・法令、規則等で義務付けがないため    | 28.2% | (34.5%) |

(5) 事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

( ) 内の数字は前回調査結果である。

- |                           |       |         |
|---------------------------|-------|---------|
| ・BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度  | 43.0% | (35.3%) |
| ・国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談 | 38.5% | (36.0%) |
| ・自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営    | 27.8% | (29.4%) |